

モーリタニア月例報告
(2021年5月)

2021年6月
在モーリタニア日本国大使館

主な出来事

【外政】

- 5月 24日 イスマイル外相のモロッコ訪問
5月 25日 ガズワニ大統領の再生可能エネルギーに関する国際会議参加

【内政】

- 5月 7日 ビラール首相の漁業・海洋経済省視察
5月 27日 内閣の一部改造
5月 28日 最貧困層への健康保険制度導入

【G5サヘル】

- 5月 17日 G5サヘル諸国首脳と仏大統領とのミニサミットの開催

【経済】

- 5月 17日 サレハ石油・鉱業・エネルギー大臣のGTAガス開発事業に関する会合への参加
5月 18日 アフリカ経済の資金調達に関する首脳会合の開催
5月 31日 モーリタニア政府と豪CWPグローバル社との400億米ドル規模のグリーン水素の開発事業に係る合意プロトコルの署名

【経済協力】

- 5月 26日 江原大使の平成27年度及び平成28年度無償資金協力二国間食糧援助の見返り資金を用いたマイクロプロジェクト視察

【新型コロナウイルス】

- 5月 19日 新型コロナウイルス感染症インド変異株等感染例確認
5月 21日 夜間外出禁止時間の変更

【外政】

●イスマイル外相のモロッコ訪問（２４日付独立系ニュースサイト「サハラメディア」）

１ ２４日、モーリタニアのイスマイル外相はガズワニ大統領の特使として、モロッコの首都ラバトを訪問した。同日午後には、両国間の諸案件について協議するため、モロッコのブリタ外相と会合を行う。

２ およそ１週間前、モーリタニアはアラブ・マグレブ連合のパレスチナ人民を支援するための取り組みについて話し合い、調整するための閣僚級「オンライン会議」の開催を呼びかけていた。

３ ２０日に発出されたモーリタニア外務・協力・在外モーリタニア人省のコミュニケによれば、同オンライン会議は「アラブ・マグレブ連合の同胞国との話し合いの後」に延期する旨決定した。今般のモロッコへの外務大臣の訪問は、アラブ・マグレブ連合の同会議に関係する訪問であるとは公式には述べられなかった。

４ 訪問延期の理由は明らかにされていないが、イスマイル外相の３月末のマグレブ諸国外遊時に予定されていたモロッコ訪問は延期されていた。

５ モーリタニアはＡＵＣの教育・科学・技術・イノベーション委員に候補を擁立しているが、モロッコも同じく候補者を擁立しており、対抗関係にある。また、両国は国連安保理非常任理事国選挙への立候補の案件についても協議すると見られている。

●再生可能エネルギーに関する国際会議におけるガズワニ大統領演説（２５日及び２６日付当地日刊紙「オリゾン」）

１ 初めに、（国際再生可能エネルギー機関＜IRENA＞）事務総長に対し、採掘産業及び開発のための資金調達に関するラウンド・テーブル会議にモーリタニアを招待いただいたことに感謝の意を表する。採掘産業が、発展途上国、特にアラブ諸国やアフリカの経済において重要な位置を占めているにも関わらず、これまで同産業は、開発援助アジェンダでは十分に注目されてこなかった。

２ これら諸国における採掘産業に係る諸問題に関し、同産業は、ＧＤＰ、対外貿易収支及び税収に対し重要な貢献をもたらす一方、国内経済にほとんど統合されておらず、国内開発、社会へのインパクトは限定的である。

３ 同産業は、資本及び特殊知識集約型産業であるが、このことが、時に国際的なオペレーターの受入国に対する同産業の変革に関する権限の委譲を遅らせている。国際的企業と受入国の間の技術的格差が、権利や経済に関する情報へのアクセスの非対称性の根源となっており、このことが、採掘産業による利益

の公平な配分を妨げているが、国連が、この不平等性の解消において重要な役割を果たしてくれると確信している。採掘産業の透明性に係るイニシアティブはよい方向に進むと考えるが、未だ十分ではない。

4 新型コロナウイルス感染症拡大の衝撃は、採掘産業、特に化石燃料産業への過度な依存の危険性を露呈させた。他方、同感染症は、同時に持続的で無公害のエネルギーへの転換の加速化に貢献した。

5 鉱物資源や炭化水素資源の主要輸出国であるアラブ及びアフリカ諸国が、エネルギー転換の時代の敗者となるだろうと考える者がいるが、私はその考えに賛同しない。反対に、我々は再生可能エネルギー改革の勝者となるために、太陽光、風力、広大な空間等、必要なものすべてを兼ね備えている。

6 再生可能エネルギーを通じて、鉱物資源部門や産業部門に電力を廉価で供給することが可能となる他、我々の経済変革を加速化し、人々が熱望している持続的で安定的な雇用拡大という好循環を始動させることができるだろう。この信念は、モーリタニアにおける鉱物資源の発展に向けた新しいアプローチの中心にある。我が国は、より良い風力及び太陽光（エネルギー）の潜在性を兼ね備えている。また、低い人口密度及び地理的位置のおかげで、再生可能エネルギーの発展において、我々は比較優位を有している。

7 エネルギー転換の実現に向けた決断を下すのは今であり、政府は、グリーンな水素の生産、エネルギー部門の脱炭素化、鉱物資源部門及び産業部門向けの廉価で無公害の電力の生産及び鉱物資源部門並びに運輸部門の段階的な脱炭素化に向けたロードマップの策定に取りかかっている。このロードマップは、再生可能エネルギー、水素生産及び国内の能力開発計画に対する国内外の投資を活発化させるための法的・規制的枠組みの策定も含まれている。

8 再生可能エネルギーを通じて、採掘産業及び自国の経済の転換、持続的開発の目的の達成や世界的なエネルギー転換へに貢献しうる重要な手段を有することができる確信している。

9 他の国と同様、新型コロナウイルス感染症は、前例のない経済的・財政的衝撃を与え、ガス資源の開発を困難にし、インフラ・教育・保健サービスへのアクセスに係る負債に加え、我々に巨額の借金を負わせた。こうした理由から、他の国々と共に、アフリカ諸国の債務軽減に向けたイニシアティブへの呼びかけを続けた。

10 アフリカ及びアラブ世界における再生可能エネルギーの発展を加速化させるため、国連の枠組みにおいて、大規模なイニシアティブが実施されることを切に願う。このようなイニシアティブは、公的・民間部門を包摂するものであり、再生可能エネルギー分野での技術移転や技術支援に重要な役割を持たせるものでなくてはならない。

【内政】

●ビラル首相の漁業・海洋経済省視察（7日付当地政府系モーリタニア通信「モーリタニア通信（AMI）」）

1 7日、ビラル首相は漁業・海洋経済省の業務の様子を視察し、漁業大臣及び省幹部と会合を行った。本視察は、ガズワニ大統領の施政プログラムの実施状況を確認し、大統領からのメッセージをすべての行政当局に伝えるために行われた。

2 ビラル首相は何よりもまず、これまで過去に欠落していた健全かつ効率的な行政の原則及び価値を定着させることが必要であると述べた。ビラル首相は法令遵守、専ら国民及び国家の利益のための国有資産の活用、各行政機関間の調整の確立、チームワークの向上、業務の近代化のための情報通信技術の活用等の健全な行政が依拠すべき原則及び価値の重要性について繰り返した。また、ビラル首相は国家の象徴（シンボル）の尊重、定められた就業時間の遵守、国民のための奉仕、国民のための問題解決などを忠告した。さらに、モーリタニアの漁業資源の保護及びマーケティングプロセスの強化、投資家及び外国企業との協定の締結及び履行の際のグッドガバナンスのルールの定着の必要性について述べた。

3 会合の最後に、ダヒ漁業・海洋経済大臣はモーリタニア通信に対し、今回のビラル首相の視察はガズワニ大統領の計画「タアップダーティ」（選挙公約）及び政府が議会で発表した（ビラル首相の施政方針演説による）行政計画から派生した我々の戦略及び実績について説明する貴重な機会となったと述べた。

●内閣の一部改造：閣僚名簿の発表（27日付当地政府系紙「シャアブ」（アラビア語）及び同「オリゾン」）

1 新入閣した大臣

（1）保健大臣

シディ・ウルド・ザハーフ（S.E.M. Sidi Ould ZAHAF）

（2）農業大臣

シドゥナ・ウルド・シディモハメド・ウルド・アフメド・エリー（S.E.M. Sidna Ould Sidi Ahmed ELY）

（3）高等教育・科学研究大臣

アマール・シディ・シェイフ・アブダライ（S.E.Mme. Amal Sidi CHEIKH ABDALLAH）

（4）文化・青少年・スポーツ・議会関係大臣兼スポークスパーソン

モクタール・ウルド・ダヒ（S.E.M. Moktar Ould DAHI）

(5) 人権・人道活動・市民社会関係庁長官

シェイフ・アフメド・ウルド・アフメド・サーレム・ウルド・シディ (S. E. M. Cheikh Ahmed Ould Ahmed Salem Ould SIDI)

(6) 食料安全保障庁長官

トゥトゥ・ミント・マフフーズ・ウルド・ハトリー (S. E. Mme. Toutou Mint Mahfoudh Ould Khattri)

2 閣内移動した大臣

(1) 漁業・海洋経済大臣

ディ・ウルド・ゼイン (S. E. M. Dy Ould ZEIN) (前農村開発大臣)

(2) 住宅・都市・国土開発大臣

シディ・アフメド・ウルド・モハメド (S. E. M. Sid' Ahmed Ould MOHAMED) (前水利大臣)

(3) 水利大臣

モハメド・ハサン・ウルド・ブーフレイス (S. E. M. Mohamed El Hacen Ould BOUKHREISS) (前人権・人道活動・市民社会関係庁長官)

(4) DX (デジタルトランスフォーメーション)・革新・行政近代化大臣 (新設)

アブデル・アジズ・ウルド・ダヒ (S. E. M. Abdel Aziz Ould DAHI) (前漁業・海洋経済大臣)

(5) 牧畜大臣 (新設)

レムラービト・ウルド・バンナーヒ (S. E. M. Lemrabott Ould BENNAHI) (前文化・伝統産業・議会関係大臣)

●最貧困層への健康保険制度導入 (28日付当地政府系ニュースウェブサイト「モーリタニア通信 (AMI)」)

1 28日、健康保険制度の開始式典 (首相をはじめ、政府関係者、外交団等も出席) において、ガズワニ大統領は国内の様々な州の受益者に対し、無料の健康保険証を手渡した。同活動は、最貧困層や最も脆弱な世帯の生活レベルを向上させ、質の高い医療サービスを含む基本的なサービスへのアクセスを容易にするという、ガズワニ大統領のコミットメントを具体化したものである。その目的は、10万世帯の貧困層 (約62万人) に無料の健康保険を提供することである。なお、無料の総合健康保険でカバーされるのは以下のとおり:

- 外来診療: 予防的ケア、診察、治療、補助的サービス
- 病院でのケア: 診察、手術、手術を伴わない治療、薬剤
- 特定の病気・疾病罹患者の搬送
- 特定の医療行為・救急処置

- 医療器具
- 医療搬送費

2 今回健康保険証を受け取った第一陣の受益者には、障がいや慢性疾患を抱える人々を含む約10万7000人が対象となっている。年末までに10万世帯へ普及させることを目標としている。健康保険制度によりは、受給者が医療サービスを受けることが可能になり、病気の際にかかる治療費等を制限し、社会的結束を強化すると同時に、不平等や社会的格差とその負の影響を軽減することから、同制度は国家の経済的・社会的発展のための主要な手段の一つと考えられている。

【G5サヘル】

● G5サヘル諸国首脳と仏大統領とのミニサミットの開催（17日付当地独立系ニュースサイト「エッサハラ」及び「クリデム」）

1 当地独立系ニュースサイト「エッサハラ」

（1）17日、仏・G5サヘル首脳会議がパリで開催され、ガズワニ大統領が出席した。

（2）同会議は、現下の世界的な保健・医療の危機下において、西側諸国のパートナーから、財政計画及び開発に必要な資金の貸付を引き出すべく、18日に予定されているアフリカ諸国の首脳15名及び仏大統領が出席するパリ・サミットの前日に開催された。

（3）同会議は、「アフリカ経済の資金調達に関する首脳会合」と命名され、仏マクロン大統領は、「1960年代」に想定していたものとは異なる、（現代の）アフリカのための機会の再創出について述べ、アフリカのための「ニューディール政策」を呼びかけた。マクロン大統領は、テロリズム及びアフリカからヨーロッパへの「不可抗力の移民（Immigration forcee）」を防ぐためにこのプロセスは重要性である旨強調した。

（4）IMFは、（アフリカ）大陸は、本年から2023年までの期間、2,900億米ドルの資金の不足に直面すると予測している。他方、客年のアフリカ大陸の経済成長率は半世紀ぶりにマイナスに転じ、マイナス2.1%であったが、2021年には3.4%、2022年には4%の成長率を取り戻すとされている。

2 当地独立系ニュースサイト「クリデム」

ブルキナファソのカボレ大統領は、今般の仏・G5サヘル首脳会議を通じて、チャドの情勢を分析することができたとし、様々な共同作戦が現場で展開されているのにも関わらず、未だテロリズム根絶への有効な一撃を与えることができていないと述べ、効率性の向上を目指し、G5サヘルのオペレーションの手

法を再考する必要があるとした。

【経済】

●サーレハ石油・鉱業・エネルギー大臣のG T Aガス開発事業に関する会合への参加（１７日付、当地独立系ニュースサイト「クリデム」）

１ １７日、サーレハ石油・鉱業・エネルギー大臣は、セネガル・ダカールにて、（グラディマ）セネガル石油大臣、英B P社及び米K O S M O S社と共に、G T Aガス開発事業の進展に係るモニタリングについて協議した。

２ 同会合は、本年２月の同事業に係る工事の加速化に向けたメカニズムについての協議以来、（およそ３か月ぶりに）開催された。

３ 米K O S M O S社によると、同事業の関連工事は順調に進んでおり、本年３月の時点で、浮体式洋上L N G化関連設備、L N G船及びL N G基地の建設で構成されている同事業の第一フェーズの進捗度は５８％であり、これから今年末までに８０％まで事業を完成させる予定。

４ 同事業から得られる天然ガス資源は、両国の経済成長の加速化に寄与し、２０２３年には、アフリカの（主要な）ガス輸出国の一員となる見込み。また、E C O W A Sとモロッコを繋ぐ（ガスの）パイプラインの完成は、ヨーロッパ市場における（モーリタニア及びセネガル）両国のガス輸出を促進するものと期待されている。

５ G T Aガス田の開発は、少なくとも２０年間、両国に８０～９０百万米ドル分の収入をもたらす予定。さらに両国は、（同事業を通じて）国内の電力需要を満たすために必要なガスの一部を享受することが可能となる。

●アフリカ経済の資金調達に関する首脳会合（１８日及び１９日付当地政府系ニュースウェブサイト「モーリタニア通信（A M I）」）

１ １８日、マクロン仏大統領のイニシアチブで開催された「アフリカ経済の資金調達に関する首脳会合」へガズワニ大統領を含むアフリカ諸国の指導者やIMFや世銀、アフリカ開発銀行等の代表者ら約３０人が出席した。

２ 同首脳会合では「資金調達と債務措置」及び「官民連携」の二つのセッションが開催された。議題としては、①大規模なワクチン接種を伴う新型コロナウイルス感染症との闘い、②アフリカ諸国の経済の活発かつ持続的な再成長、公的債務の処理、アフリカの民間部門の強化が扱われた。

３ また、会合において発出された宣言では、ACTやCOVAXファシリティー、アフリカ連合（A U）のAVATTを通じてのアフリカにおける安心かつ良心的な価格でのワクチンや治療、診断方法への公平なアクセスの確保により新型コロナウイルス感染症に打ち勝つという最優先事項が確認された。

4 同様に、民間部門と協力して、アフリカ地域の能力強化によってワクチン生産を加速する。右は、例えば、現地生産を可能とするライセンスや製造契約の一元化を行うなど、国際的な法的枠組みに則って、知的財産の自発的な共有と技術・ノウハウの積極的な移転によって促進されうる。

5 アフリカ諸国の首脳は、アフリカ経済が必要とする資金を調達するため、国際金融システムの支援を頼りにしており、6500億ドル（内330億ドルはアフリカ諸国の外貨準備高の増加に充てられる）のIMFの特別引出権（SDR）の迅速な一般割当及び実施を要求している。

6 公的債務に関して、G20とパリクラブの債権国は、4月に発表されたG20の財務大臣と中央銀行総裁のコミュニケ及び2020年11月に承認された、債務支払猶予イニシアティブ（DSSI）を超えた債務措置に係る「共通枠組」に則って対処する。

7 成長と雇用創出の後押しのために、首脳らはアフリカの国家戦略を支持し、アフリカ全土に大きな利益をもたらし、アフリカ企業に優位性を与えるであろう「アフリカ起業家のための同盟」を発足する計画を歓迎した。この同盟は、アフリカの民間セクター、零細・中小企業、特にAFWAから支援を受ける女性起業家の発展のために投資や技術移転を望む全てのパートナーの動員を可能とする。

8 本首脳会合の合意内容の概要は以下のとおり。

- 迅速で、環境に優しく、持続可能で包括的な回復を促進するための資金調達のニーズへの対応
- 国際開発協会（IDA-20）の資金の野心的な調達の支援
- アフリカの公的金融機関を強化し、環境を考慮し、強靱で包括的な開発のためのAfDBの動員の支援
- 高い目標レベルでODAを維持及び既に実施している先進国については、自国の国民総所得（GNI）の0.70%をODAに充て、特にGNIの0.15～0.20%を後発開発途上国へのODAに充てる目標の達成
- 国際金融アーキテクチャーへのアフリカの更なる統合
- 4月に発表されたG20の財務大臣と中銀総裁のプレスリリースに則した、G20とパリクラブによって承認された債務措置の「共通枠組」内で初となる債務関連の脆弱性に対する取組
- 持続可能な開発資金を改善し、過剰債務の新たなサイクルの回避
- 国家予算における、教育、職業訓練、医療制度など、持続可能な成長のカギとなる公共政策の優先。

9 参加首脳らは、活気に満ちた民間セクターと起業、そして質の高いインフラ事業の発展と資金調達によって推進される長期的な成長を支援すると述べ

た。また、首脳らは財政・技術・能力開発支援を通じてアフリカの民間セクターの発展を支援する用意がある、公私問わぬ全てのパートナーの資源動員に貢献することを目的とした「アフリカ起業家のための同盟」を発展させるという目標を歓迎した。特にアフリカ投資フォーラム（AIF）等の投資プラットフォームや、合併事業の発展や公共調達への共同参加を通じた、アフリカ諸国と非アフリカ諸国の民間企業間の協力深化を奨励すると表明した。

10 更に、特にアフリカ諸国によるインフラ事業の質と持続可能性の評価への自発的な取組を通じて、持続可能で質の高いインフラへの投資を改善し、専用の国家基金などによりインフラ事業への投資額を増やすこととする。同目標は、特にAUの政治的支援並びにADB、IMF、世界銀行、OECDからの技術的支援、アフリカ連合開発庁（AUDA-NEPAD）とアフリカ・インフラ・コンソーシアムの介入によって達成される。

●モーリタニア政府と豪CWPグローバル社との400億米ドル規模のグリーン水素の開発事業に係る合意プロトコルの署名（31日付、当地日刊紙「オリジン」）

1 モーリタニア政府と再生可能エネルギーの開発事業者である豪CWPグローバル社は、30ギガワット級の「Power-to-X（再生可能エネルギー電力による電気分解でグリーンな燃料を生成していくコンセプト）」事業（400億米ドル）に係る合意プロトコルに署名した。

2 今次発表は、世界市場に向けたグリーン水素及びその副産物の輸出を含む、世界最大の再生可能エネルギー事業になることについて協議するための機会を提供した。

3 「AMAN」と命名された発電所は、モーリタニア北部に位置する8,500平方キロメートルもの砂漠地帯に設置される予定。

4 26ギガワット級のアジアの再生可能エネルギーハブの開発業者である豪CWP社は、大規模なグリーン水素のハブ開発における世界的なパイオニアである。同社は、廉価なグリーン水素の製造に適しているサイトの一つとして、モーリタニアを選定した。

5 30ギガワット級の風力・太陽光エネルギーは、水素エネルギーの製造のための電気分解装置を稼働させ、エネルギーの製造、輸送、農業、鉄製造の過程で排出される二酸化炭素に起因する（大気）汚染の削減において重要な役割を果たす他、パリ協定で定められた温室効果ガス排出の実質ゼロの目標の達成に貢献する。

6 モーリタニア政府は海外投資家に門戸を開き、事業の進展及び承認プロセスを加速化させることを約束した。

7 サーレハ石油・鉱業・エネルギー大臣は、モーリタニア政府は、全モーリタニア国民のための持続的で公平な経済成長を促進させるという、ガズワニ大統領のコミットメントに基づき、再生可能な資源の開発を最優先していると述べた。

8 マーク・ダルCWP社創設者兼代表は、安定的な輸出手段を生み出し、また、建設、現地製造、オペレーション、輸出の円滑化業務において数千人もの新しい雇用を創出するこの野心的な事業の進展のために、モーリタニア政府の協力や信頼を得られることができ幸甚であるとし、本事業は数十億米ドル（の収益）を生み出し、国民や経済事業者が廉価な電気や水へのアクセスを得られる等、モーリタニア経済に対し変革をもたらさうと述べた。

【経済協力】

●江原大使の平成27年度及び平成28年度無償資金協力二国間食糧援助の見返り資金を用いたマイクロプロジェクト視察

26日、江原大使は、平成27年度及び28年度無償資金協力二国間食糧援助の見返り資金を用いたマイクロプロジェクトの視察を



行った。本視察では、ハム食料安全保障庁（CSA）長官等と共に、給水ポイント、女性グループの活動支援及び農地等の困いの活用状況並びに裨益効果を確認し、我が国支援による本件事業がブラクナ州の住民生活改善にいかに関与しているか確認した。

【新型コロナウイルス】

●新型コロナウイルス感染症インド変異株等感染例確認（19日付当地政府系ニュースウェブサイト「モーリタニア通信（AMI）」）

19日の記者会見において、ハメッド保健大臣は18日に、新型コロナウイルス感染症変異株感染が4件確認され、内2人は英国変異株、1人は南アフリカ変異株、そして1人はインド変異株に感染していたと発表した。また、これら4件の追跡調査が現在実施されていると明かした。同大臣は全ての市民に対して、予防措置を遵守するよう呼びかけると同時に、これら変異株がより危険で感染しやすいと考えられていると述べた。

●夜間外出禁止時間の変更（21日付当地政府系「モーリタニア通信（AMI）」）

1 21日、ビラル首相をトップとする省庁間フォローアップ委員会の会合が開催され、国内の感染状況及びワクチン接種の進捗状況につき報告がなされた。

2 モーリタニア国内の保健衛生上のデータに鑑みれば、新規感染者数の上昇が見られるものの、概してモーリタニア国内の感染状況は安定している。

3 委員会は、国民に対して、感染予防対策の遵守を促し、公共の場所や混雑した場所でのマスクの着用、手指衛生、ソーシャルディスタンスの確保を呼びかけた。

4 委員会は、全国にワクチン接種センターを拡充する必要性を強調した。

5 また、委員会は、夜間外出禁止時間を5月22日より深夜0時から翌朝6時までに変更する旨発表した。